

環境活動レポート

2016



作成：2016年7月27日

Time with pride.

ひたむきに、歩み続ける。



目次

- 1.事業活動の概要
- 2.対象期間・対象範囲
- 3.ISO14001 認証
- 4.環境方針
- 5.環境体制の組織図
- 6.環境目標と実績
- 7.主な環境活動
- 8.環境関連法規の順守状況



1. 事業活動の概要

事業所名：株式会社ムーンスター

代表取締役：猪山 渡

創 業：明治6年（1873年）10月20日

資本金：13億円

売上高：343億円（平成26年6月期）

従業員：811名（平成26年6月期）

業 種：スニーカー、紳士靴、婦人靴、スポーツ用品の製造・販売

経営理念：すべての人々の「笑顔」と「しあわせ」のために

2. 対象期間・適用範囲

対象期間：2015年7月1日～2016年6月30日（当社、第89期）

適用範囲：福岡県久留米市白山町60番地

活動範囲：靴の設計・開発及び製造

3. ISO14001：2004 認証



登録認証番号：JQA-EM1141

登録事業者：株式会社ムーンスター

本社

福岡県久留米市白山町60番地

登録日：2000年12月1日

4.環境方針

株式会社ムーンスターは“すべての人々の「笑顔」と「しあわせ」のために”を経営理念として、全てのお客様が「笑顔」になれる靴、「しあわせ」を感じる靴をお届けできるよう全社一丸となって取り組んで参ります。

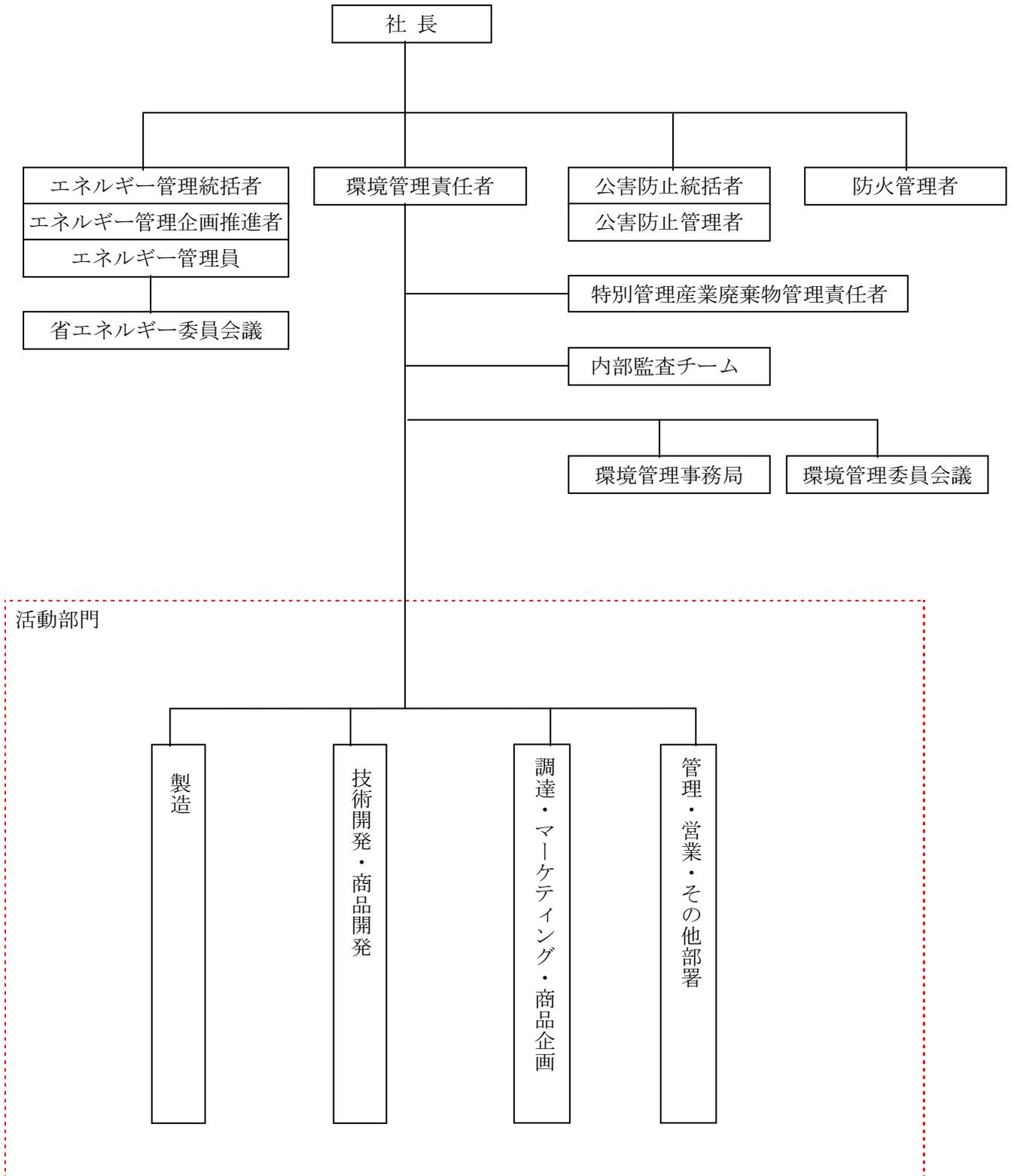
そして、環境に優しい事業活動を全員参加で取り組み、人と地球に優しい循環型社会の形成と環境保全に努めます。

1. 事業活動による環境影響を把握し、環境目的・目標を定め、定期的な見直しを行い、環境の汚染予防と継続的な改善に取り組みます。
2. 環境法令・協定及び同意するその他の要求事項を遵守します。
3. 靴の開発から生産、消費、廃棄に至るすべての段階に考慮した環境負荷の低減を図っていきます。
4. 環境負荷低減型の商品作りを進めます。
5. 省エネルギー、省資源、廃棄物の削減及びリサイクルの推進に努めます。

この環境方針は、社内に周知徹底するとともに一般の方々にも公開します。

平成 26 年 4 月 1 日
株式会社ムーンスター
代表取締役社長 猪山 渡

5.環境体制の組織図



6. 環境目標と実績

各グループにて、目標を設定し活動を実施しました。

下記は、環境に関係の深い代表的な取り組みの目標達成状況です。

【当社 89 期(2015 年 7 月～2016 年 6 月)の取り組み目標と実績】

取り組み目標	実績	評価
産業廃棄物の原単位 10%削減	作業改善により 19%削減	◎
燃料使用量の 1%削減	配管ラインの見直しにより 2%削減	○
環境負荷低減型の商品を 1 品種以上開発	1 品種の開発を実施	○
溶剤糊を水性化へ変更	4 品種変更済み	○

★ 溶剤糊を水性化する事で、製造における環境負荷を低減しています。

- ※ 評価：◎＝目標を大幅に上回る成果があった
 ○＝目標を達成、順調に推移した
 △＝積極的に取り組んでいるが目標達成出来ず
 ×＝活動が不十分で目標未達成

【環境配慮型の商品】

地球環境について考え、
エコロジーな靴を作りました。

地球にも足にもやさしいシューズです。

地球環境に配慮して、500ml PET ボトル1本分の素材を靴の一部に再利用し、限りある資源の有効活用に努めています。

環境負荷低減型商品
 (リサイクルPET素材使用)



(株)ムーンスターは、温室効果ガス削減のために、環境負荷低減商品を提案します。

7. 主な環境活動

(1) 美化運動

久留米本社では、工場周辺の清掃活動や花いっぱい運動を実施しています。
また、自治体主催の「筑後川河川敷美化ノーポイ運動」には従業員とその家族で参加しました。

(2) 緊急事態への対応

ムーンスターでは、年3回、消防総合訓練(消火訓練、通報訓練、避難訓練)を実施しています。

消防署との合同訓練では自衛消防隊による消火訓練や、はしご車での避難体験等をおこないました。



2015年11月13日・秋季総合消防訓練

(3) 環境教育

①新入社員教育

新入社員にムーンスターの環境への取り組みを説明し環境への理解を深め、今後の行動への気づきを与える教育を致しました。

②専門教育

外部講師を招いて ISO 規格改定に関するセミナーを実施しました。(24名受講)
又、内部監査前には内部監査員と事務局にてミーティングを行い前回までの指摘事項の確認をして、内部監査員の力量の維持向上に努めています。

(4) 省エネ活動

CO2 排出量削減の為に、昼休みの消灯や冷暖房の温度管理等を実施しています。
また、デマンド監視装置を導入し電気使用量の見える化をしています。
大きな電力消費源や電力消費の傾向が特定され、ピーク抑制や省エネ対策に活用しています。

8. 環境関連法の順守状況

環境関連法規制等の順守状況の評価の結果、環境法規制等の逸脱はありませんでした。

また、関係当局からの指摘、指導もありませんでした。

以上